

貸借対照表

令和 2 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 189,501,344】	【流動負債】	【 139,118,719】
現金及び預金	111,517,028	買掛金	127,307,581
受取手形	20,976,657	未払金	2,694,242
売掛金	50,236,769	未払給与	1,184,600
商品	5,708,042	リース債務	1,677,024
立替金	138,174	未払法人税等	204,200
未収入金	1,708,874	未払消費税等	2,280,900
貸倒引当金	△784,200	未払費用	1,485,855
【固定資産】	【 18,684,666】	預り金	2,284,317
(有形固定資産)	(3,801,139)	【固定負債】	【 3,524,256】
リース資産	3,801,139	長期リース債務	3,524,256
(無形固定資産)	(2,417,043)		
電話加入権	482,043	負債の部合計	142,642,975
ソフトウェア	1,935,000		
(投資その他の資産)	(12,466,484)	純資産の部	
投資有価証券	990,000	【株主資本】	【 65,543,035】
敷金	700,000	(資本金)	(20,000,000)
保証金	30,800	資本金	20,000,000
保険積立金	10,546,662	(利益剰余金)	(45,543,035)
長期前払費用	175,514	利益準備金	770,000
破産更生債権	47,016	繰越利益剰余金	44,773,035
貸倒引当金	△23,508		
		純資産合計	65,543,035
資産合計	208,186,010	負債純資産合計	208,186,010

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 1 月 1 日
至 令和 2 年 12 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①器具備品 法人税法の規定による定率法

②リース資産 法人税法の規定によるリース期間定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

・平成20年4月1日以降契約の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

・平成20年4月1日前契約の所有権移転ファイナンス・リース取引
引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,577,761円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 40,000株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額 1,638円

2. 当期純利益額 196円